

対象事業の政策・施策体系について

1. 審査会対象事業

事業名		担当部署名	
外国人生活支援の推進事業 国際交流プラザ管理運営事業		文化観光局国際部国際課	
政策・施策体系での位置づけ			
政策名	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	施策名	国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

2. 「堺市マスタープラン」における「国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり」に対する考え方

■ 現状と課題

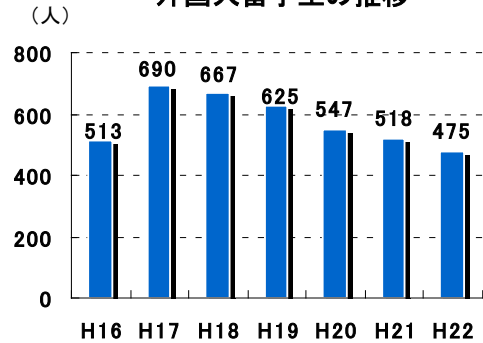
本市の平成21年末の外国人登録者数は1万2千人を超えており、10年前に比べ約1千人の増加となっています。なかでも、韓国・朝鮮籍、中国籍の人々が占める割合が78.9%にのぼっています。また、外国人留学生については、近年減少傾向にあるものの、現在も数多くの学生が、本市内の大学等に通っています。

このようななか、本市においては、外国の人々が訪れやすく住みやすい多文化共生のまちづくりを進めるとともに、国際的な人材育成や異文化交流を通じて国際理解を深める取組が必要です。

国際交流については、人的交流や文化交流に加え、経済などさまざまな分野で充実を図ることにより、今後の本市の発展に大きく寄与します。特に中国、インドやアセアン諸国などを中心としたアジア地域の発展が加速していることから、当該地域との交流・ネットワーク形成が必要となっています。

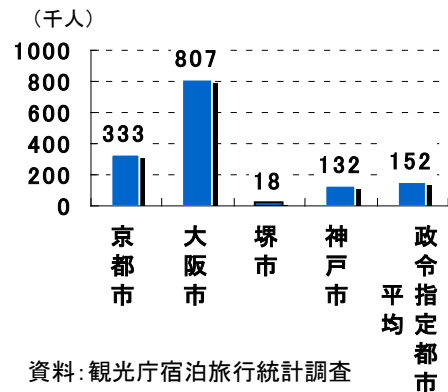
また、平成21年に、外国公館であるベトナム総領事館が本市に移転開設され、さらに、国際機関であるUN Women(ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関)日本事務所も開設されたことから、これらの機関との連携を強化し、国際的な文化・経済交流の活性化を図ることが必要です。

外国人留学生の推移



資料：堺市留学生交流事業実行委員会

平成21年外国人実宿泊者数



資料：観光庁宿泊旅行統計調査

■ 施策展開の方向性

アジア諸国をはじめとして、文化・経済等さまざまな分野で国際交流を進めるなかで、国際機関の誘致などを通じ、市内で国際交流・国際協力の機会を増やし国際的なまちづくりを進めます。

■ 成果指標

指標	現状値	目標値
「海外の人たちと積極的に交流している」と答えた人の割合(「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計)	7.2% (平成22年7月)	30%
「国際協力・国際貢献の活動に参加している」と答えた人の割合(「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計)	4.6% (平成22年7月)	30%

平成25年度 事務事業総点検シート(1)

事業番号	1-③	事務事業名	外国人生活支援の推進事業					
担当部署名	文化観光	局	国際	部	国際	課	作成担当者	濱田

事業計画 (Plan)	1 評価体系での位置づけ	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます						
		施策	5	国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり						
		細施策	2	多文化共生のまちづくりの推進						
		再掲(政策・施策・細施策番号)								
	2 事業期間	開始	開始	H	12	年度	～	終了	年度	(終期を定めていない場合は開始年度のみ)
	3 法定自治区分	全部自治事務			4	マスタープランの掲載	有			
	5 根拠法令				6	関連計画				
	7 事業の背景 (実施の経緯)	社会や経済のグローバル化が急速に進展するなか、堺市が持続的な発展をめざすためには、留学生を含む外国籍市民が住みやすい多文化共生のまちづくりを進めることによって、誰もが住みやすいまちづくりを進める必要がある。(本市の人口における外国人比率は約1.4%、約1万1,800人。)								
	8 事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	在住外国人および国際交流・多文化共生を推進する市民および団体・機関等								
	9 事業の目的 (どんな状況にしたいのか)	外国籍市民が住みやすいまちは、誰もが訪れやすいまちであり、多文化共生のまちづくりを進めることにより、国際的に開かれた活気と魅力ある都市としての認知度を高める。								

事業実施状況 (Do)	10 事業の内容 (何をやるのか)	国際交流プラザを拠点とし、市民の国際ボランティア活動の促進、外国人への多言語FM放送や「生活必携堺市版」による生活情報提供、行政書士・生活相談の実施、日本語教室への助成や日本語指導ボランティア講座の開催などを通じて外国籍市民も住みやすい多文化共生のまちづくりを推進する。						
	11 事業の実施方法 ※複数選択可能	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 貸付				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他()				
	直接実施以外の支出先	民間非営利団体日本語教室、株式会社FM802他						
	項 目		単 位	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算	H25年度予算	
	12 事業費 (a)		千円	6,030	7,722	6,631	9,883	
	主な事業費内訳	日本語教室開催補助金	千円	830	1,278	1,050	1,800	
		多言語FM放送	千円	2,100	2,100	2,100	2,625	
			千円					
			千円					
財源内訳	国・府支出金	千円						
	市債	千円						
	一般財源	千円	6,030	7,722	6,631	9,883		
	その他()	千円						
13 人件費 (b)		千円	13,545	15,670	15,690	20,960		
職員数内訳	正規職員従事者数(常勤再任用職員含む)	人工	0.9	1.1	1.1	1.7		
	任期付短時間職員従事者数	人工						
	再任用短時間職員従事者数	人工			0.8			
	再雇用職員従事者数	人工						
	非常勤職員従事者数(再雇用含まず)	人工	1.6	1.6	0.8	1.8		
	短期臨時職員従事者数	人工	0.8	0.8	0.8	0.8		
	人材派遣労働者数	人工						
14 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	19,575	23,392	22,321	30,843			
15 対象者(利用者)数 (d)	人	12,000	12,000	12,000	11,800			
16 単位あたりコスト (e)= (c)/(d)	千円	2	2	2	3			

平成25年度 事務事業総点検シート(2)

事業番号	1-③	事務事業名	外国人生活支援の推進事業					
担当部署名	文化観光	局	国際	部	国際	課	作成担当者	濱田

17 活動指標	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	ボランティア通訳登録者数	人	目標	200	200	210	200	
			実績	188	209	188		
			達成率	94%	105%	90%		
	活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円	25.0	19.0	19.6		
	指標設定の考え方・算出方法・計算式など							
	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	行政書士相談開催回数	回	目標	12	12	12	12	
			実績	11	12	12		
			達成率	92%	100%	100%		
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円	27.8	25.5	25.9			
指標設定の考え方・算出方法・計算式など								
【数値以外の目標や実績など】								
18 成果指標	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	ボランティア通訳派遣件数	件	目標	240	260	260	260	
			実績	286	306	190		
			達成率	119%	118%	73%		
	指標設定の考え方・算出方法・計算式など							
	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	行政書士相談件数	件	目標	36	36	36	36	
			実績	24	37	27		
			達成率	67%	103%	75%		
	指標設定の考え方・算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】								

19 事業の振り返り(Check)	①公益性		
	(対象者)	(必要性)	(判断理由・根拠)
	<input checked="" type="checkbox"/> 不特定多数の市民を対象としたサービスの提供 <input type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 特定少数の市民又は団体等を対象としたサービスの提供	<input checked="" type="checkbox"/> 市民生活に必要な不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 市民が必要とするサービス	施策対象は在住外国人にとどまらず、支援事業を行うボランティア等の日本人も広く対象とし、総合的に多文化共生のまちづくりの推進につながるものであるため。
	②市の関与の合理性		
	市の関与の妥当性の程度	(判断理由・根拠)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	多文化共生のまちづくりを積極的に推進するためには、市が深く関与し、主導的にすすめる必要があるため。	
	③市民ニーズとの合致性		
	市民ニーズの把握	(把握方法・把握していない理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない	事業を通じて在住外国人の視点から塚での生活について意見を聴くほか、国際交流プラザを利用する在住外国人や在住外国人とかかわる機会が多い国際ボランティアや国際交流団体の協力を得るなど適宜情報収集に努めている。また、平成24年度には市政モニターアンケートを実施。	
	④政策・施策に対する目的適合性		
上位施策に対する貢献度	(判断理由・根拠)		
<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	マスタープランの「多文化共生のまちづくり」に直接的に資する事業である。		
⑤事務事業開始時と現在の状況の変化			
時代適合性について	(判断理由・根拠)		
<input checked="" type="checkbox"/> 適合性がある <input type="checkbox"/> 適合性がない	国においても、「地域における多文化共生推進プラン」(H18年3月)や「日系定住外国人施策に関する行動計画」(H23年3月)を策定しているほか、外国人がもたらす文化の多様性を『都市再生の資源』として活用する考え方が台頭しており、多文化共生のまちづくりに資する事業として時代適合性がある。		

平成25年度 事務事業総点検シート(3)

事業番号	1-③	事務事業名	外国人生活支援の推進事業					
担当部署名	文化観光	局	国際	部	国際	課	作成担当者	濱田

有効性・費用対効果の点検	①サービス水準の妥当性	(高水準のサービスが必要な理由、低水準の場合はその理由)	
	<input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)と同程度のサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を下回るサービス水準	他の全ての政令市が、類似の事業を行っている。	
	②成果(活動)指標の達成状況	(左記結果となった理由)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標を下回った(指標に改善傾向が見られる) <input type="checkbox"/> 目標を下回った(指標に改善傾向が見られない)	依頼に基づく成果(活動)であるので年度ごとに指標が上下するが、達成率はほぼ妥当な値を示していると考えられるため。	
	③活動実績における費用対効果	(活動実績単位コストの経年変化)	(効率化の必要性)
<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 縮減傾向	<input type="checkbox"/> 効率化の可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 効率化の可能性はない	グローバル社会の進展に伴い、必要とされる施策は多岐にわたるが、施策それぞれで基礎的な経費が必要であるため。	
④類似事業との統合	(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)		
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能	例えば、国際ボランティア制度登録者は活動する分野により専門性が必要とされること、国際交流や外国人への支援に高い関心を寄せる傾向があることから活動を統合することは困難である。		
⑤受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(判断理由・根拠)		
負担を求める必要性	他市の類似事業においても受益者負担を求める事例はほぼなく、外国籍市民のみ負担を求めることは基礎的な行政サービスを受ける機会を逸する恐れがあるなど、不利益が増大することも考えられるため。		
見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

事業の振り返り(Check)	21	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】			
			堺市		浜松市	類似事業を行っている。
			札幌市	類似事業を行っている。	名古屋市	類似事業を行っている。
			仙台市	類似事業を行っている。	京都市	類似事業を行っている。
			さいたま市	類似事業を行っている。	大阪市	類似事業を行っている。
			千葉市	類似事業を行っている。	神戸市	類似事業を行っている。
			川崎市	類似事業を行っている。	岡山市	類似事業を行っている。
			横浜市	類似事業を行っている。	広島市	類似事業を行っている。
			相模原市	類似事業を行っている。	北九州市	類似事業を行っている。
			新潟市	類似事業を行っている。	福岡市	類似事業を行っている。
			静岡市	類似事業を行っている。	熊本市	類似事業を行っている。
			【国等の基準との比較】			
			国においては「地域における多文化共生推進プラン」「日系定住外国人施策に関する行動計画」を策定し、施策実施。			
			【近隣市の状況】			

担い手の点検	22	①民間実施の可能性	(具体的内容、検討すべき業務がない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に民間実施・委託を導入している <input checked="" type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がない	事業を精査し、可能なものについては民間実施・委託を検討する。
		②国・府・広域連携の可能性	(具体的内容、検討すべき業務がない理由)
<input checked="" type="checkbox"/> 既に国・府・広域連携を実施している <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がない	少数言語への対応のためのボランティアの活用や、災害時の危機管理対応の検討など、既に大阪府や他の交流団体等との連携を図りながら実施している。		
③市民協働の可能性	(具体的内容、市民協働の可能性がない理由)		
<input checked="" type="checkbox"/> 既に市民協働を実施している <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はある <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はない	情報提供事業におけるボランティアとの連携やセミナー事業における企画運営への市民参加など、既に市民協働による施策事業の実施を行っている。		

平成25年度 事務事業総点検シート(4)

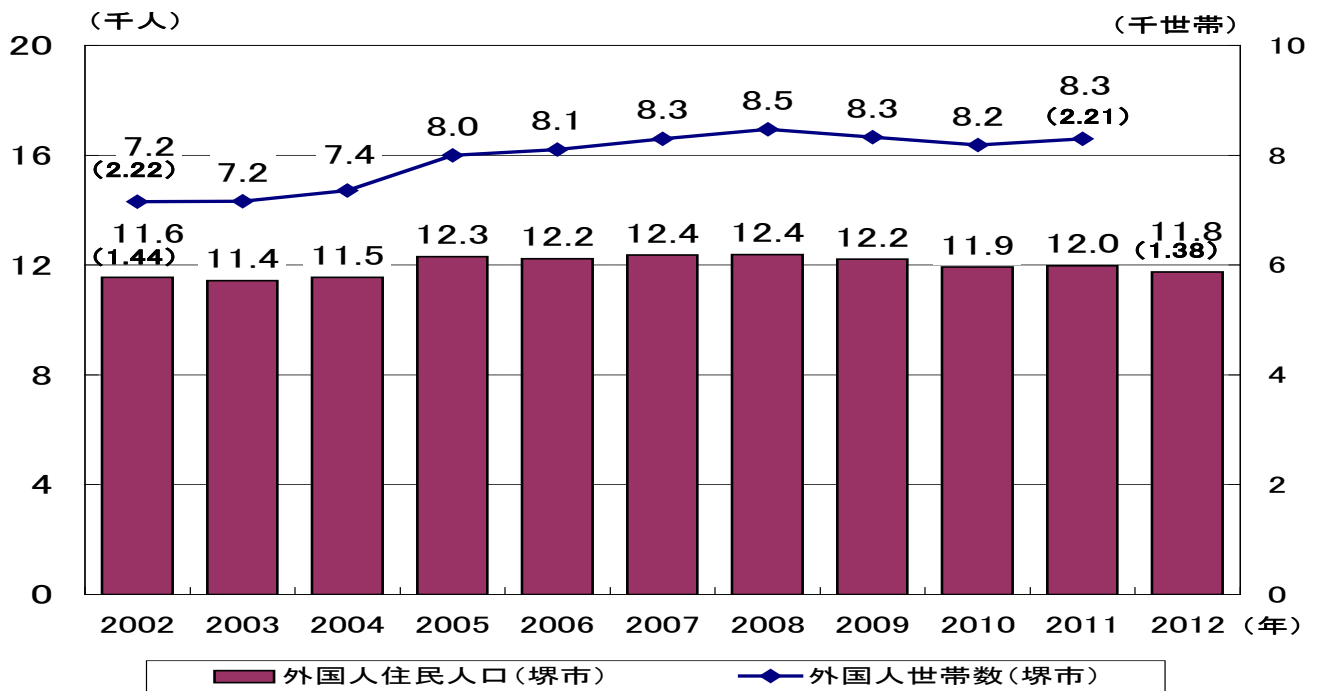
事業番号	1-③	事務事業名	外国人生活支援の推進事業					
担当部署名	文化観光	局	国際	部	国際	課	作成担当者	濱田

23	改善の方向性 (Action)	現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル社会の進展に伴い、行政サービスの多岐にわたって外国人等への支援が必要であるため、従来の一極集中型の対応では難しくなっている。 ・日本語を母語としない方への施策・事業の広報・周知方法が課題となっている。
		今年度における改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・FM放送での情報提供を4カ国語から6カ国語に増やした。 (日本語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語、スペイン語)
		コスト削減が見込まれる場合はその内訳	

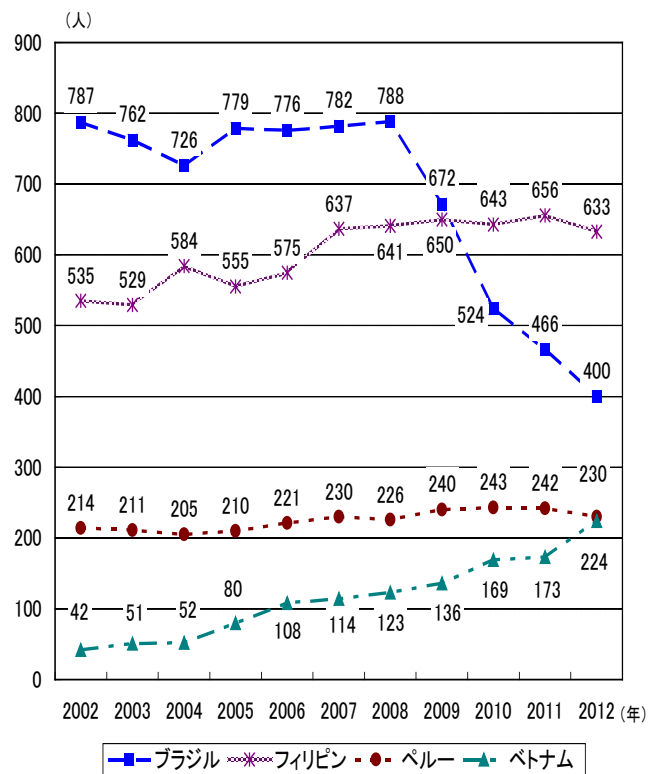
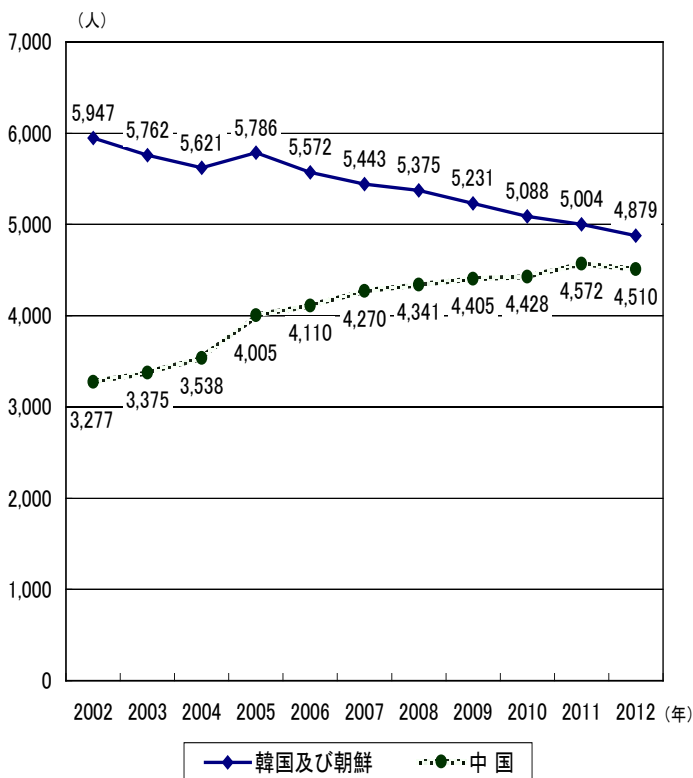
24	改善の方向性 (Action)	総点検に基づく方向性(所管課)				
		事業の方向性	拡充	現状維持	縮小	廃止
		事業の方向性	○			
		事業の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
		事業の方向性	公金投入の方向性(人件費含む)			
		事業の方向性				

25	改善の方向性 (Action)	次年度以降の取組方針	<p>継続して事業を行いながら、外国籍市民や関係市民団体との連携を深めながら、効果的な支援施策の充実を図る。</p>
		コスト削減が見込まれる内容	

外国人住民人口・世帯数の推移(堺市)



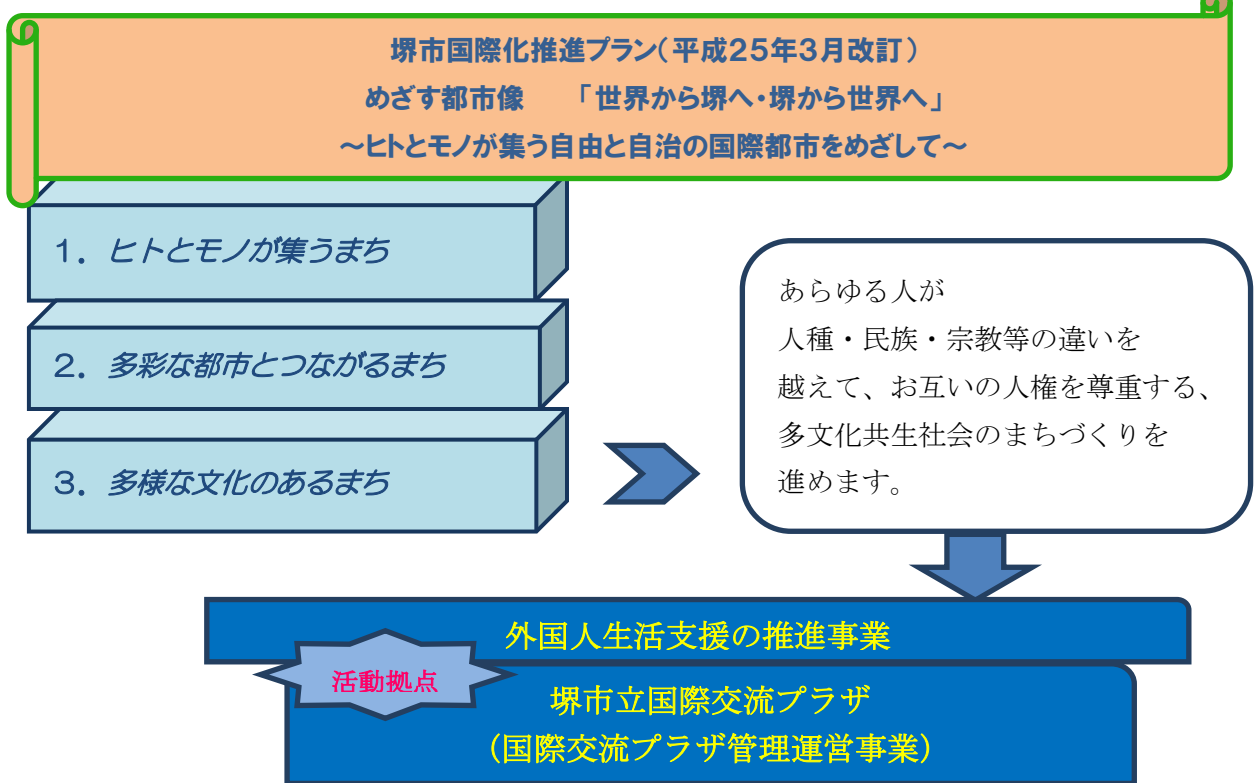
出身地別外国人住民人口の推移(堺市)



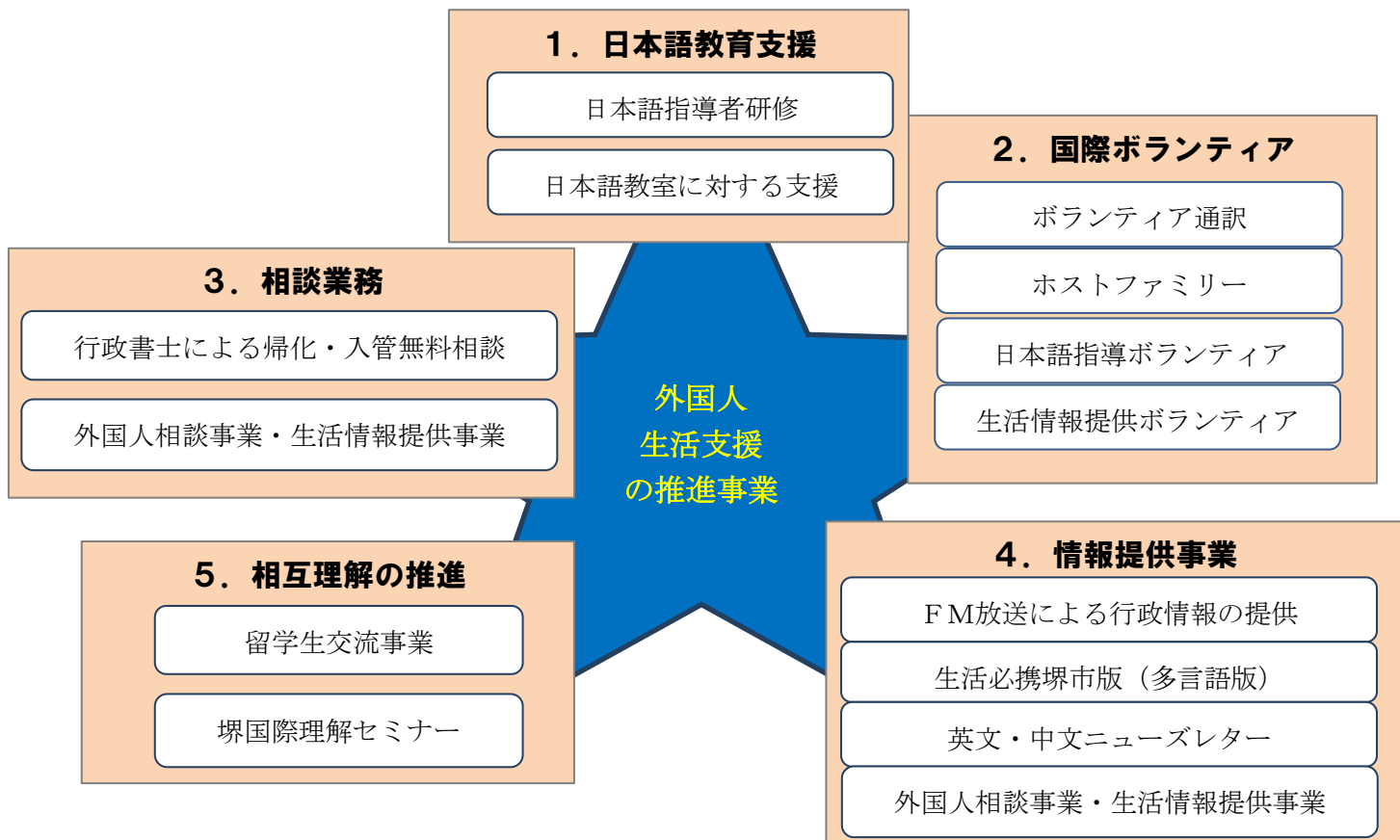
(注) 外国人住民人口及び世帯数は各年末現在のもの(2012年のみ7月末現在)。

(資料) 堺市「堺市の統計」

堺市の国際化推進の基本方針



外国人生活支援の推進事業



外国人生活支援の推進事業

本市に在住・在勤・在学する外国人の、堺や日本における円滑な生活を支援するため、以下の5分野で13の生活支援事業を展開している。

1. 日本語教育支援

(1) 日本語指導者研修：

市内日本語教室で活動中または活動予定の方、日本語指導に関心を持っている方などを対象として、初級及びスキルアップのための研修を実施。

(2) 民間日本語教室に対する支援：

民間非営利団体が開催する日本語教室に対し、公募により補助金を交付。

補助金は1団体15万円を限度とし、補助対象経費の2分の1以内を交付。

(補助実績)

年度(平成)	19	20	21	22	23	24
補助件数(教室)	9	10	9	6	9	7
補助金額(円)	1,317,173	1,500,000	1,350,000	830,240	1,256,902	1,050,000

2. 国際ボランティア

(1) ボランティア通訳：

国際交流や外国人の生活支援を目的に、日本語を母語としない方などからの依頼に応じるほか、市が事業を実施する際にボランティア通訳を派遣。

災害時や緊急時にも派遣。

(2) ホストファミリー：

国際交流を目的に、外国人のホームステイ等の受け入れを行う。

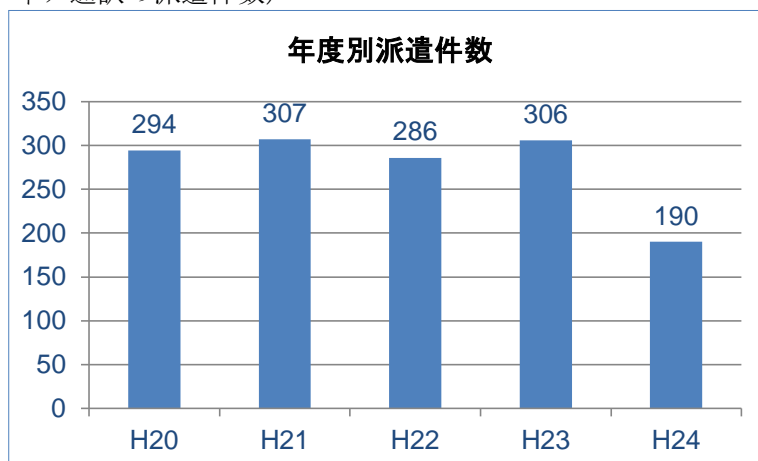
(3) 日本語指導ボランティア：

国際交流事業などで日本語指導を行う。

(4) 生活情報提供ボランティア：

トリオホン(3者通話)を活用し、外国人の生活相談や生活情報提供を実施。

(ボランティア通訳の派遣件数)



3. 相談業務

(1) 行政書士による帰化・入管無料相談：

帰化等の問題に関し、行政書士による無料相談を月1回実施。

(大阪府行政書士会堺支部の協力)

(相談件数実績)

年度(平成)	19 (2ヶ月)	20	21	22	23	24
件数	9	33	26	26	34	27

(2) 外国人生活相談事業・生活情報提供事業：

外国人の生活の向上を図るため、日本語を母語としない市民等に対する、行政情報の提供や生活相談業務を、生活情報提供ボランティアと連携して実施。

対応言語：日本語、英語、韓国・朝鮮語、中国語、ポルトガル語、スペイン語
(日本、英語以外はトリオホン(3者通話のできる電話)を活用して対応。)

(生活相談事業実績)

年度(平成)	23 (8月～)	24
件数	69	56

4. 情報提供事業

(1) FM放送による外国人向け行政情報の提供：

日本語を母語としない外国人に行政や生活関連情報を提供するため、多言語FM放送(FMCOCOLO)で、行政情報を6ヶ国語で提供。災害時放送も含む。

対応言語：日本語、英語、韓国・朝鮮語、中国語、ポルトガル語、スペイン語

(2) 生活必携堺市版(多言語)の作成：

日本語を母語としない外国人向けに、ごみの出し方や行政関係の各種届出など、日本での生活に必要な情報をまとめた冊子を大阪府と連携し10言語で作成。各区役所の市民課窓口で配布。

言語：日本語、英語、韓国・朝鮮語、中国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、タガログ語

(3) 英文・中文ニューズレター：

本市国際交流員(ニュージーランド、中国出身)が編集するニューズレターを通じて、国際交流・多文化共生に関する情報を2ヶ月に1回発行・発信。

(4) 外国人生活相談事業・生活情報提供事業：(再掲)

3(2)に同じ

5. 相互理解の促進

(1) 留学生支援事業：

市内在住・在学の留学生の生活支援や、交流を通じた市民の国際理解を目的に、留学生に堺市や日本の歴史文化を紹介する事業のほか、企業訪問や、留学生が市内の学校園を訪問し、自国の文化を紹介する事業などを実施。

(2) 堺国際理解セミナー：

公募市民からなる「堺国際理解セミナー企画会議」を中心として、国際交流・国際理解の促進を目的とした、堺国際理解セミナーを市と共催で年3回程度開催。

平成24年度実績

第1回 7月22日 「国際交流プラザ夏祭 日本の文化を体験しよう！」

第2回 11月18日「異文化交流でハッピー！インターネットで交流しよう」

第3回 平成25年2月24日 「海外協力をチャレンジしよう」